

# 神奈川県地域がん登録における住民票照会の実施について

夏井 佐代子\* 宮松 篤

## 1. はじめに

地域がん登録の目的は一定地域内の全住民の間に発生した全てのがんの情報収集を行い、その発病から死亡に至るまでの全経過の情報を整理して解析することにある。神奈川県ではこのことをふまえて、がんの情報収集に力を注ぐと共に、地域がんへ登録された者を県内の市区町村へ居住確認調査する計画が数年前よりあった。だが、県人口が890万人以上となり、市区町村は56存在し、また地域がん登録で所有する住所情報は大字までで番地の入力はない、という理由できわめて困難な状況であった。ところが、ここ数年の地域がん登録電算システムの改良により作業効率が良くなり、今回県内の全市区町村へ居住確認のための住民票照会が実施できたのでその経過と結果を報告する。

## 2. これまでの経過と方法

- ① 2004年6月 神奈川県個人情報事務登録簿の個人情報の収集先へ市町村を追加し、市町村より情報を得る事ができるようにした。
- ② 2004年10月 横須賀市（人口42万人）へ住民基本台帳の閲覧に向くが、居住確認は一人が400件/日の作業で住所変更も多く、人口の多い神奈川県では住民基本台帳の閲覧による居住確認調査は困難と判断した。
- ③ 2006年8月 横須賀市（人口42万人）・平塚市（人口26万人）・茅ヶ崎市（人口23万人）の各担当課へ神奈川県保健福祉部長とがんセンター所長の両者の公印のある居住確

認の依頼文書を持参し、住民票照会が可能であることを確認した。3市で1,373人を依頼し1,214人の公用扱いの住民票が送付されてきた。

④ 2007年12月 県内56市区町村の各担当課へ電話で住民票照会による居住確認の依頼をし、その後2001年に診断された登録者12,486人の照会を文書で依頼した。また、市区町村へ文書での依頼時に120円の切手を貼付した返信用の封筒を同封し、郵送料金の不足額をがんセンターで支払うようにした。

## 3. 結果

全市区町村へ12,486人の居住確認の依頼をしたが、横須賀市が最も多く居住確認数は958人であった。文書による依頼の後、全市区町村より1ヶ月以内に公用扱いの住民票が送付されてきた。登録室では住民票の整理と情報の入力に2ヶ月を要した。その結果、県外への転出は366人（3%）県内の転出495名（4%）該当者なし421名（3%）であった。

## 4. まとめ

登録室では住民票照会による居住確認を毎年の作業に取り入れることが現状のシステムとスタッフで可能であると判断した。今年度は昨年度の住民票照会で確認できた県内の転出者と2002年に診断された登録者の居住確認13,669人を実施する予定である。その調査終了後、県外転出者は県外の市区町村へ居住確認を実施する予定である。

---

\*神奈川県立がんセンター臨床研究所

〒241-0815 横浜市旭区中尾 1-1-2

---